

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8502
 住 所 川崎市高津区末長1116番地
 氏 名 株式会社 富士通ゼネラル 印
 代表取締役社長 村嶋 純一
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 富士通ゼネラル		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市高津区末長1116番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	空調機器、情報通信機器の研究開発及び本社業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,833	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境統括部
		所在地	川崎市高津区末長1116番地
		電話番号	044-861-7768
		FAX番号	044-861-7772
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の環境活動をホームページにて公開しています。 http://www.fujitsu-general.com/jp/corporate/eco/index.html お問い合わせフォーム https://ssl.fujitsu-general.com/jp/contact/eco.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 9,441 t-CO ₂ (調) 7,609	(実) 9,233 t-CO ₂ (調) 7,445	(実) 7,878 t-CO ₂ (調) 6,367	(実) 8,114 t-CO ₂ (調) 6,553	(実) 8,798 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 2.2 % (調) 2.2	(実) 16.6 % (調) 16.3	(実) 14.1 % (調) 13.9	(実) 6.8 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	高効率照明器具、自社製高効率空調機への更新並びに空気圧縮機の分散配置、その他省エネ施策を行った結果、第1年度は9,233t-CO ₂ の排出量となり、基準年度に対し2.2%の削減となった。
第2年度	第2年度は電力需給逼迫に鑑み、徹底的な省エネを行った。また従来からの施策である高効率照明器具、自社製高効率空調機への更新並びに空気圧縮機の小型化、分散配置を完了。その他省エネ施策を行った結果、第2年度は7,878t-CO ₂ の排出量となり、基準年度に対し16.6%の削減となった。
第3年度	第3年度は上記記載の徹底的な省エネを継続すると共に、当社の新開発のエアコンの更新を行い省エネの数値を更に高めることが出来た。ただ電力使用制限の解除に伴い、試験設備等の稼働時間の増加及び試験設備の増設等により、第2年度よりも削減率は低下したが、目標である6.8%削減よりも14.1%の大幅な削減で目標が達成出来た。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内拠点、海外生産拠点、国内の製品物流におけるエネルギー消費CO₂排出量の削減 ① 国内拠点のエネルギー消費CO₂排出量を総量で2012年度末までに1990年度比25%削減（2012年度末実績35.7%削減） ② 海外生産拠点のエネルギー消費CO₂排出量を生産高原単位で2012年度末までに2006年度比25%削減（2012年度末実績25.7%削減） ③ 国内の製品物流におけるエネルギー消費CO₂排出量を総量で2012年度末までに2006年度実績比40%削減（2012年度末実績40.8%）

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネを推進する専門WGの設置。 2. 自社高効率空調機器への更新。 3. トップランナー変圧器への更新。 4. 空気圧縮機の分散配置。 5. 空調開発用連続試験装置の効率化改修。 6. Hfインバータ照明及びLED照明等へ段階的に更新。トイレ、給湯室の照明を自動点滅化。 7. OA機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。 8. 真空断熱ガラス及び高熱反射ガラスへの更新。
	第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネを推進する専門WGの設置を行った。 2. 自社高効率空調機器への更新を段階的に実施した。 3. トップランナー変圧器への更新を実施した。 4. 空気圧縮機の分散配置を一部実施した。 5. 空調開発用連続試験装置の効率化改修を一部実施した。 6. Hfインバータ照明及びLED照明等へ段階的に更新。トイレ、給湯室の照明の自動点滅化を実施した。 7. OA機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用を行った。 8. 真空断熱ガラス及び高熱反射ガラスへの更新を実施した。
	第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電力需給逼迫に鑑み徹底的な省エネを行った結果、最大電力は平成22年度比16.6%抑制した。 2. 電力使用量の見える化を行い社内のLANで最大電力監視をして最大電力の抑制を行った。 3. 空調温度の夏28℃以上冬20℃以下を徹底し、又電力逼迫時には空調機の輪番停止を行った。 4. 空気圧縮機の分散配置を完了した。 5. 空調開発用連続試験装置の効率運転を実施した。 6. ショールームの照明をLED照明器具に更新した。 7. OA機器の節電モードの徹底実施を行った。 8. 負荷の少ない変圧器を切り離した。
	第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第2年度に引き続き徹底的な省エネを行った結果、最大電力は平成22年度比14.1%抑制した。 2. 当社の最大電力消費源の試験装置の電力使用量を担当部署に毎週報告した。 3. 空調温度の夏28℃以上冬20℃以下を徹底した。 4. 引き続き、空調開発用連続試験装置の効率運転を実施した。 5. 当社の最新機種であるエアコンの更新を行った。 6. 空調開発用連続試験装置の効率化改修を一部実施した。 7. 照明を高効率照明器具に更新した。 8. OA機器の節電モードの徹底実施を行った。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	・ 製品輸送時の温室効果ガスの削減 国内の製品物流におけるエネルギー消費CO2排出量を、物流効率改善により2012年度末までに総量で2006年度実績比40%削減する。
第1年度	・ 製品輸送時の温室効果ガスの削減 2010年度末実績34.5%削減
第2年度	・ 製品輸送時の温室効果ガスの削減 2011年度末実績33.8%削減
第3年度	・ 製品輸送時の温室効果ガスの削減 2012年度末実績40.8%削減

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	・ 環境対応製品・技術の開発 ①2010年度以降に新規開発する全製品を環境配慮型強化製品「グリーン製品」とする。 ②年度ごとに、開発モデル数の比率で20%以上を「スーパーグリーン製品」とする。
第1年度	①2010年度以降の製品は、全製品グリーン製品 ②スーパーグリーン製品は、31%の開発 ③さらなる省エネ技術の開発は、エアコンのリモコンとパソコンを接続し家庭での電気料金の管理が出来る等の省エネ型機種の開発を行った。
第2年度	①2011年度以降の製品は、全製品グリーン製品 ②スーパーグリーン製品は、41%の開発 ③さらなる省エネ技術の開発は、脱臭機において、2010年モデルと比較して25%以上の省エネ化を達成した。
第3年度	①2011年度以降の製品は、全製品グリーン製品 ②スーパーグリーン製品は、31.4%の開発 ③さらなる省エネ技術の開発は、エアコンにおいて人感センサーで不在検知し運転を制御する技術の開発。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	8,949	t-CO ₂
(調)	8,931	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎事業所	川崎市高津区末長1116番地	2900	電気機械器具製造業	8,949 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--